

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 小野建株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 建

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長

(氏名) 小野 信介

TEL 093-561-0036

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	44,992	—	4,368	—	4,450	—	2,916	—
20年3月期第1四半期	32,844	21.4	1,186	23.7	1,231	23.3	732	27.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	144.08	129.13
20年3月期第1四半期	36.20	36.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	106,054	44,297	41.4	2,167.92
20年3月期	93,162	41,573	44.4	2,042.86

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 43,896百万円 20年3月期 41,338百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	93,473	—	6,766	—	6,903	—	4,665	—	230.39
通期	187,719	31.7	9,457	78.3	9,626	75.0	6,390	103.6	315.58

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載しております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 20,782,725株 20年3月期 20,782,725株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 534,458株 20年3月期 547,376株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 20,243,267株 20年3月期第1四半期 20,227,240株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の伸び悩みや設備投資の横這い等、景気回復の減速が鮮明となる中、個人消費は原油をはじめとする原材料価格の高騰による小売り価格の上昇等により、依然厳しい状況で推移いたしました。

当鉄鋼流通業界におきましては、鉄鋼メーカーからの仕入価格の上昇・供給量の制限を受け、販売先に対し鋼材の安定供給ならびに価格転嫁に注力する状況が続いており、販売力・財務力などの差異により企業間格差は拡大傾向となっております。

このような環境のなかで当社グループは、前連結会計年度末日において大阪の横浜鋼業株式会社を連結子会社に加え、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」になお一層積極的に取り組み、仕入面においても数量の確保に重点を置き、適正在庫の確保をはかることによる収益の向上と市場の動向に左右されにくい強固な営業体制の確立を推進してまいりました。

このような積極的な営業展開により、当第1四半期連結会計期間の売上高は449億92百万円(前年同期比36.9%増)となりました。主な要因といたしましては鋼材市況の上昇による販売単価の上昇であります。

損益面におきましては、仕入れコストの低減に努め営業利益43億68百万円(前期比268.3%増)、資金の効率化をはかり経常利益は44億50百万円(前期比261.2%増)となりました。

特別損益におきましては、投資有価証券の評価損を計上したものの固定資産の売却により四半期純利益は29億16百万円(前期比298.2%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて128億92百万円増加し、1,060億54百万円となりました。主な変動は、受取手形が45億1百万円、売掛金が13億円、商品が62億19百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて101億68百万円増加し、617億57百万円となりました。主な変動は、買掛金が73億35百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益29億16百万円を計上したこと等により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末に比べて27億24百万円増加し、442億97百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績につきましては、平成20年7月23日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

小野建機(7414) 平成21年3月期 第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,353	2,326
受取手形及び売掛金	57,273	51,471
たな卸資産	17,545	11,325
その他	4,437	3,527
貸倒引当金	△232	△217
流動資産合計	81,377	68,433
固定資産		
有形固定資産	21,971	22,045
無形固定資産	75	79
投資その他の資産	2,629	2,603
固定資産合計	24,676	24,728
資産合計	106,054	93,162
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,237	33,765
短期借入金	7,301	6,701
未払法人税等	1,692	1,273
賞与引当金	369	180
役員賞与引当金	63	51
その他	3,095	1,633
流動負債合計	53,760	43,605
固定負債		
社債	5,019	5,021
長期借入金	1,803	1,803
退職給付引当金	506	522
役員退職慰労引当金	281	277
負ののれん		12
その他	384	345
固定負債合計	7,996	7,983
負債合計	61,757	51,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,082	3,077
利益剰余金	37,844	35,433
自己株式	△620	△635
株主資本合計	43,665	41,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210	161
繰延ヘッジ損益	20	△57
評価・換算差額等合計	231	103
少数株主持分	400	235
純資産合計	44,297	41,573
負債純資産合計	106,054	93,162

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	44,992
売上原価	38,901
売上総利益	6,090
販売費及び一般管理費	1,722
営業利益	4,368
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	7
仕入割引	24
受取家賃	11
負ののれん償却額	12
雑収入	58
営業外収益合計	124
営業外費用	
支払利息	19
売上割引	23
為替差損	0
雑損失	0
営業外費用合計	42
経常利益	4,450
特別利益	
固定資産売却益	267
投資有価証券売却益	2
貸倒引当金戻入額	21
特別利益合計	290
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	17
貸倒引当金繰入額	8
その他	10
特別損失合計	36
税金等調整前四半期純利益	4,704
法人税、住民税及び事業税	1,657
法人税等調整額	△35
法人税等合計	1,622
少数株主利益	△165
四半期純利益	2,916

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

区分	注記番号	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
		金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			32,844 100.0
II 売上原価			30,442 92.7
売上総利益			2,401 7.3
III 延払未実現利益調整			
延払売上利益戻入高		0	
延払売上利益繰延高		— 0	0.0
差引売上総利益			2,401 7.3
IV 販売費及び一般管理費			1,215 3.7
営業利益			1,186 3.6
V 営業外収益			
1. 受取利息		0	
2. 受取配当金		9	
3. 為替差益		0	
4. 仕入割引		26	
5. 受取社宅家賃		10	
6. 雑収入		19	66 0.2
VI 営業外費用			
1. 支払利息		13	
2. 売上割引		3	
3. 雑損失		3	21 0.1
経常利益			1,231 3.7
VII 特別利益			
1. 固定資産売却益		0	0 0.0
VIII 特別損失			
		—	— —
税金等調整前四半期純利益			1,232 3.7
法人税、住民税及び事業税		503	
法人税等調整額		△3	500 1.5
四半期純利益			732 2.2